

高額所得者

優遇税制を見直せ

民主市民連合 嶋崎 議員



議員 所得税の最高税率が引き下げられるなど、税率のフラット化により、大企業や高額所得者の税負担が軽減してきている。市税収入の減少は、このような税率のフラット化に大きな要因があると考え、税金は、納税義務者の経済的能力に応じて課税されるべきである。財源の確保を図るためにも、応能負担による税制に度に戻すべきではないか。

市長 現行税制のあり方については、経済政策や財政政策とも関連させながら議論する必要がある。国の政策的な減税に対し、市では減税補てん債の発行などで対応してきた。その財源補てんについては、不交付団体の立場で、市長会を通じて国に要望していきたい。

議員 国と地方の税財政を見直す三位一体改革では、今後の自治体のあり方が大切

切になってくると考える。生活保護費など国庫負担金が削減されるような状況になれば、法定受託事務を返上するような運動を進める必要もあるのではないかと見解を示す。

市長 生活保護は、対象者に直接接して対応をしている制度だ。影響が市民に直ちにでてくるので、今すぐ返上するというようなことは考えていない。

議員 今後、貧富の格差が拡大・深刻化し、生活保護世帯が増加すると考える。市は、セーフティネットとしての役割を果たせるよう努めるべきだ。所見を伺う。

市長 セーフティネットとしての取り組みをすることにも、国・都に役割分担や果たすべき責任についても要望していきたい。

△その他の質問教育について

地球温暖化防止へ積極的な取り組みを

公明党 川原 議員



議員 京都議定書の発効は温暖化防止への重要な一歩である。美しい地球を次世代に受け継いでいくためにも、私たちは、身近でできることを、すぐにでも始めていくことが大切だと考える。温室効果ガスの削減に向けた取り組みを聞く。

市長 ESCO事業（エネ

ルギー削減効果を保証する事業）に取り組んでいる。さらに、市民などの温暖化防止への取り組みを支援するため、環境基金を活用して、新エネルギー導入助成金交付制度も創設した。

議員 市発行のグリーンニュースは素晴らしい環境情報誌だ。情報誌の内容や温

暖化対策の具体例を市報に掲載するなど、市民の環境活動の啓発に努めよ。

市長 広報の充実など、市民への理解促進のための取り組みを進めていきたい。

議員 ①環境会計は、環境保全への取り組みを伝達する手段として有効である。導入を検討せよ②市民が、家庭などから出る温室効果ガスの排出量を知ることが大切だ。環境家計簿を広く普及できないか。

生活環境部長 ①先進市の状況も研究し、検討したい②PRを行いたい。

議員 二酸化炭素の濃度の減少は、温暖化防止に有効である。二酸化炭素の吸収率を考慮して街路樹の樹木の選定を考えられないか。

都市整備部長 環境にいい影響をもたらす樹種について

でも検討していきたい。

議員 環境学習・環境教育は、物の大切さや自然への感謝、思いやりの心を育み、平和を守る心も育んでいけると考える。環境学習への取り組み状況を聞く。

教育長 総合的な学習の時間で、環境学習の充実に取り組んでいる。これからも各学校に対して強く指導を推進していきたい。



市民の環境活動の推進にグリーンニュースを活用すべきだ

公共事業の効率化に努めよ

公明党 緒方 議員



議員 財政状況や社会状況を踏まえて、優先的な課題に取り組みなど、柔軟かつ大胆な市政運営が求められる。公共事業も、官から民へなど考え方が変わってきた。公共事業全般の見直しについて所見を示す。

市長 質の確保をしつかりと図り、効率性や公平性を明確にして取り組みたい。

議員 入札時の選択の基準は、安さだけでなく、安全性や環境性など、全体性を考慮して選択すべきだ。総合評価やプロポーザルの採用など、入札・調達に対する

財政状況や社会状況を踏まえて、優先的な課題に取り組みなど、柔軟かつ大胆な市政運営が求められる。公共事業も、官から民へなど考え方が変わってきた。公共事業全般の見直しについて所見を示す。

市長 個々の案件の目的・内容を精査し、最低落札方式や総合評価方式を有効活用できるような研究したい。

議員 業者登録や入札応募の手続きが煩雑である。業者が物品の品質向上に精力を使えるよう、申請・登録の電子化を検討せよ。

総務部長 平成17年度実施に向け、東京電子自治体共同運営により電子調達システムを共同開発している。

議員 IT機器の廃棄など個人情報の管理という視点で発注を検討できないか。

企画部長 検討をしたい。

議員 PFI（民間資金な

安全な環境を整備し真のゆとり教育を

公明党 丹羽 議員



議員 学校を舞台とした事件が相次ぎ、学校の安全対策の再検討が行われている。①三鷹市の学校でも、文部科学省が作成した不審者侵入時の危機管理マニュアルをもとに、地域の実情に合わせた独自のマニュアルがつくられた。見解を示す②教職員だけで危険を未然に防ぐことには限界を感じる。警備の訓練を専門に受けた人員を学校に配置すべきと考えるがどうか。

教育長 ①より多様な状況を想定した危機管理マニュアルの作成が急務だ②警備員の常駐等を視野に入れた検討も考えたい。また、地域ぐるみで子どもを守ることを考える必要がある。

議員 日本の小・中学生の学力低下が問題となり、「ゆとり教育」の見直しが検討されている。授業時間の変更は小手先の対策にすぎない。現場の教師の意見を聞きながら子どもたちに最善の教育は何かという議論を深めるべきだ。①学力向上への取り組みを聞く②少人数

習熟度別指導の効果と今後の方向性を伺う。

教育長 ①独自の学力調査の実施を考えており、結果を検証し取り組みを進めたい②学習意欲等の着実な向上が図れつつあると聞く。今後とも確かな学力の定着を図っていきたい。

議員 市内の全小中学校では、「英語活動」として英語教育が行われている。急激な国際化の中、中学校卒業段階で日常英会話ができれば素晴らしいことだ。英語教育の成果と課題を聞く。

教育部長 児童のコミュニケーション能力の伸長が図られていると考える。英語活動を中学校の英語科にどうつなげていくかを、平成17年度に行う小・中一貫教育校の力キユラム作成を通じ、その中で対応したい。

介護保険制度見直しの課題

市民の党 斎藤 議員



議員 介護保険制度見直しの柱は「介護予防サービス」の導入と、「地域支援事業（仮称）」の新設だ。前者は、予防中心の筋力トレーニング等が行われ、後者は、市町村が実施主体となり、介護予防事業を展開する。要支援者へのサービスが要介護1〜5の人とは別体系となる。これにより家事援助の制限や、軽度でもやる気のない人へのトレーニングの強制はできない等問題も出てくる。サービス体系を分けるより、自治体独自の工夫で、継続してサービスが受けられる環境・体制の整備が重要だ。

健康福祉部長 自発的に予防に取り組める体制づくりと対象者への広報・周知に努めることが必要になる。

議員 過度なサービスを抑制するため、初めての要介護認定調査は、原則、市町村が行う。認定が厳しくなり、介護保険の非該当者が多数出る可能性がある。こうした人への支援を考慮し、地域支援事業（仮称）を実施せよ。

健康福祉部長 非該当者が指摘の事業の対象になると考える。国の動向を見つつ対応を十分検討したい。

子育て日本一から教育日本一へ

市民の党 杉本 議員



議員 昨年、新聞社等による行政サービス度調査で、三鷹市は「子育て環境日本一」となった。福祉の柱の1つに、子育て支援を加え、十数年にわたり支援に取り組んできた成果だ。しかし、保護者から要望の強い、認可保育所と認可外保育所の利用負担の格差は正解は未解決のまま。認可外保育所等の利用者への助成制度を早期に実現せよ。

市長 公平性を十分考慮し、改善策を検討したい。

議員 子育て日本一を土台に、教育目標を明確に示し、地域の教育力を総動員して

「教育日本一」を目指すべきだ。①小・中一貫教育校の実現に当たり、教師の意欲や創意工夫を保障・支援する体制を整備せよ②中学校の部活動では担当教諭の異動等で活動が存続できない場合があると聞く。対応を示せ③不登校問題等、フリースクールと小・中学校が連携を図る考えはあるか。

教育長 ①努力したい②外部指導員の人数確保、派遣回数拡大等について、地域、関係機関と学校の連携を図りたい③民間施設と情報交換、連携して登校できるように促すことは必要だ。

一般質問の詳細は会議録（6月上旬発行予定）をご覧ください。

図書館や市議会ホームページ（1面参照）をご覧ください。